はちのへ
市議会だより
平成２３年３月定例会　No. 73
2011 年（平成 23 年）4 月 20 日発行

東北地方太平洋沖地震により被災されました皆さまに、心からお見舞い申し上げます。
八　戸　市　議　会

八戸市立番屋小学校　百一年の歴史に幕

3月20日、八戸市立番屋小学校平成22年度卒業証書授与式並びに閉校式典に議長が出席し、卒業生へのお祝いと、これまで学校を支えてこられた方々への感謝の言葉を述べました。

平成 23 年度八戸市一般会計予算などを可決

平成 23 年 3 月定例会は、2 月 22 日から 3 月 17 日までの 24 日間の会期で開かれ、平成 23 年度一般会計予算など、議案 72 件を可決して閉会しました。

主な議案　○平成 22 年度八戸市一般会計補正予算
○平成 23 年度八戸市一般会計予算
○八戸市虐待等の防止に関する条例の制定について

東北地方太平洋沖地震対策特別委員会を設置

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による被害について、総合的な対策を講じ、その万全を期するため、東北地方太平洋沖地震対策特別委員会を設置しました。

編集・発行　八戸市議会　八戸市内丸一丁目１番１号
TEL：43-2111（内線 408）／ FAX：47-0744
e-mail：gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp
はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。
http://www.city.hachinohe.aomori.jp

市政に対する 一般質問

今定例会では、会派を代表して質問する代表質問が５名、個人質問が８名あり、延べ175項目の質問の中から、質問議員１人につき１項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

地球深部探査船「ちきゅう」が八戸沖で行う掘削事業の意義は

自由民主クラブ代表　坂本美洋

【問い】　平成十八年に八戸沖で掘削試験を実施した(独)海洋研究開発機構の地球深部探査船「ちきゅう」が、本年三月から再び掘削事業を行うが、その意義を伺いたい。

【答え】　平成十八年の当探査船による八戸沖掘削では、海底下であまり知られていない古細菌（こさいきん）と呼ばれる微生物が大量に生息していることが発見され、世界各国が当探査船の成果に注目している。

今回の掘削事業では、世界で初めて、石炭層とメタンハイドレートを含む天然ガス域の科学調査を行うこととなり、地球環境変動の解明やエネルギー問題に貢献できる海洋科学掘削の大きな一歩になるものと期待している。

また、同機構によると、世界最深の海底下二千二百ｍまで掘削を目指すとのことであり、当探査船の評価を一層高めるものである。

このような国際社会が注目する研究が、八戸港を寄港地として行われることは、市民にとって喜びであり、子どもたちにとっても大きな夢と希望を与える大変意義深いものであると考えている。

市道長苗代卸団地線の整備の進捗（しんちょく）状況と今後の見通しは

民主クラブ代表　田名部和義

【問い】　八戸西地区の、(協)八戸総合卸センターや(協)八食センターなど、流通業関連施設や商業施設が立地している地域では、幹線道路の交通量が飽和状態であることなどから、通行車両を分散する道路の整備が必要と考える。

そこで、市道長苗代卸団地線の整備の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

【答え】　本路線は、(協)八戸総合卸センターから国道１０４号までの延長約五百五十ｍの区間を、幅員二十二ｍの四車線で整備する予定となっている。

現在は、用地買収が全て終了したことから、道路詳細設計を実施しており、進捗状況は、総事業費約四億円のうち、本年度末までの事業費は約一億三千万円、進捗率は約三十二％となる予定である。

また、今後の見通しについては、来年度、道路工事に着手し、平成二十五年度を目途に完成させたいと考えている。

市道長苗代卸団地線

公契約条例の制定を

社民党・市民連合代表　山名文世

【問い】　適正な賃金水準や労働条件確保のため、公契約条例を制定すべきと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】　市では、公共工事や業務委託などの契約における労働者の適正な賃金や労働条件の確保の必要性は十分認識しており、その手法の一つとして、平成二十一年九月に全国で初めて千葉県野田市で公契約条例が制定されて以来、国および他の自治体の動向を見守ってきた。

同条例の制定が求められる背景には、過度の競争の結果、いわゆるダンピング受注による労働条件などの悪化や、下請けへのしわ寄せがあると言われていることから、当市においては、建設工事におけるダンピング受注防止対策を講じてきている。

公契約条例の制定については、今後も、国および他の自治体の動向を注視しながら研究するとともに、適正な労働条件などが確保されるよう、入札制度の適正化に取り組んでいきたいと考えている。

公会計制度の検証および見直しは

公明党代表　夏坂修

【問い】　住民や行政関係者などの利用者が、活用しやすい公会計制度の在り方を検討することが重要と考えるが、当市としての検証および見直しの考え方を伺いたい。

【答え】　市では、国の地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針に先駆けて、平成十九年度決算から、財務諸表四表を作成し、公表している。

全国では、いまだに作成できていない自治体もある一方で、東京都のように、通常業務の段階から複式簿記による会計処理を導入した、先進的な公会計の取り組みを行っている自治体もある。

しかし、このような公会計制度を導入するには、会計システムの導入など、多大なコストを要することから、他の自治体では進んでいないのが実情である。

財務諸表四表の作成にあたっては、総務省方式改訂モデルと基準モデルのいずれかを選択できるため、市としては、引き続き同改訂モデルで作成し、わかりやすい財

務諸表の作成・公表を行っていく。

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）に参加した場合における食品添加物の規制緩和への影響は

日本共産党議員団代表　畑中哲雄

【問い】　政府は、昨年十一月に閣議決定した包括的経済連携に関する基本方針において、全ての品目を自由化交渉の対象とするとしているが、ＴＰＰに参加した場合における、食品添加物の規制緩和への影響について伺いたい。

【答え】　ＴＰＰは現在、九カ国が参加し、食品の安全性を確保するための安全基準を設定し、検査などを行うＳＰＳ（衛生植物検疫措置）や労働、サービス金融などの作業部会ごとに議論が進められていると聞いている。

この作業部会では、ＳＰＳについて、国ごとに異なる食品衛生の基準などは、参加国全体で整合性がある制度に改め、商取引の利便性を高めることが検討されている。

ＴＰＰ交渉に参加した場合、輸入食品に対して、食品添加物の表示や承認基準、残留農薬基準の緩和などを求められることが想定されることから、市としては、今後の国の動向を注視しながら情報収集していきたいと考えている。

児童生徒のバス通学の状況は

民主クラブ　田中満

【問い】　市内小・中学校におけるバス通学の状況、バス通学に対する市の補助および小・中学校の適正配置により学校を統合する場合の通学支援について伺いたい。

【答え】　バス通学者の状況については、バス通学が多いと思われる小・中学校各三校での聞き取り調査によると、小学校が百二名、中学校が二百四十七名であった。

バス通学のようす

バス通学に対する市の補助については、経済的理由で就学費用の支払いが困難な世帯の児童生徒が、公共交通機関で通学する場合は、片道の通学距離が、小学校は四km以上、中学校は六km以上の場合に通学費の実費分を支給している。

このほか、特別支援学級に在籍している児童生徒の場合は、通学距離に関わらず、公共交通機関での通学費の実費分を支給している。

また、学校の統合により著しく通学距離が長くなることが予想される場合には、通学支援の必要性や方法も含めて、学校、保護者および地域住民と十分に話し合っていきたいと考えている。

今後の保育行政の課題は

日本共産党議員団　松田勝

【問い】　認可保育所では、待機児童の増加により、定員を超えた入所を認める定員弾力化が進められてきたことから、安心して児童を預けられる保育環境の改善などが求められているが、今後の当市における保育行政の課題について伺いたい。

【答え】　当市における課題として、認可外保育施設への助成の拡充については、保育材料の購入費への補助制度の見直しを行っており、今後もさらなる拡充について検討していきたいと考えている。

また、定員割れしている認可保育所への対応については、個々の保育所と協議しながら、ニーズに応じた適正規模となるよう定員の見直しを検討するとともに、保育料の軽減については、財政状況を勘案しながら研究していきたいと考えている。

いずれにしても、引き続き保育施設などと連携しながら、子育て世帯のニーズを踏まえた保育サービスを提供していく。

是川縄文館に面する市道八幡坂線の舗装補修などの予定は

自由民主クラブ　小屋敷孝

【問い】　市道八幡坂線は、本年七月開館予定の是川縄文館に面する路線であるが、大変交通量が多く、老朽化も進んでいる。

そこで、舗装補修の予定と、是川縄文館開館に伴う右折レーンの整備状況について伺いたい。

【答え】　本路線は、国道３４０号と県道八戸島守線を結ぶ、延長約千三百ｍの市道で、昭和六十一年度に供用開始している。

舗装補修については、来年度は是川縄文館前の交差点から国道３４０号方向に約三百ｍを、平成二十四年度は県道八戸島守線までの約二百二十ｍを、平成二十五年度からは国道３４０号までの区間を補修する考えであり、その内容は、歩車道境界ブロックの修繕やカーブミラー設置、切削オーバーレイなどを予定している。

市道八幡坂線

また、右折レーンの整備状況については、これまでに詳細設計、用地測量を完了し、現在は用地買収を進めているところであり、是川縄文館の開館に向け整備を完了したいと考えている。

八戸駅の交通結節点としての機能を高めるための対応は

自由民主クラブ　工藤悠平

【問い】　八戸駅の新幹線と在来線の乗換口が廃止された経緯と今後の対応、また、新幹線と三沢方面の接続列車の増発など、八戸駅の交通結節点機能を高めていくための対応について伺いたい。

【答え】　同駅の乗換口の廃止については、東北新幹線全線開業に伴い、在来線の特急列車がなくなることにより、乗換改札の利用者が大幅に減ることが予想されるため廃止に至ったと聞いている。

市としては、同駅の利用者数が増加していることや、改善の声が上がっていることから、県とも連携しながら、ＪＲ東日本と青い森鉄道に対し、利便性の向上を働き掛けていく。

また、新幹線と三沢方面の接続については、青い森鉄道では、本年三月のダイヤ改正で接続列車を四本増発することとしているが、全ての新幹線に接続できている状況ではないことから、乗り継ぎの利便性が改善されるよう、引き続き要望していく。

認可外保育施設の役割と今後の補助制度の在り方は

社民党・市民連合　松橋知

【問い】　認可外保育施設は、保育料の支援が必要と考えるが、施設の役割と今後の補助制度の在り方について伺いたい。

【答え】　同施設は、保護者の多種多様なニーズに応え、さまざまな形で保育サービスを提供しており、認可保育所では対応しきれない部分を補完するなど、重要な役割を果たしていると認識している。

本年度は、県の補助制度と連動した補助のほか、市独自に、ゼロ歳児への保育料の補助として、月額三千円を支給している。

来年度については、利用実績の少ないゼロ歳児への保育料の補助を廃止し、その財源に加え、保育材料などの購入費用の補助負担を増額して予算計上し、支援の拡充を図ったところである。

国では、児童福祉施設最低基準を満たす認可外保育施設を、公費助成の対象とすることも議論していることから、その動向を注視しつつ、支援などについて、引き続き検討していく。

地域電子マネーを導入する考えは

無所属　三浦隆宏

【問い】　種差海岸を全国にＰＲし、保護活動へ向けた取り組みのため、地域電子マネーを導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】　地域電子マネーは、特定の商店街や観光地の振興を目的に、民間企業と地域が連携して発行する電子マネーである。

島根県大田市観光協会では、国内で初めて世界遺産とタイアップさせた電子マネーを導入し、全国の加盟店で当電子マネーを利用した場合、その売上金の一部が石見（いわみ）銀山遺跡の保全に役立てられる仕組みを取り入れたと聞いている。

また、同様な取り組みとしては、縄文遺跡群の保全活動のため、大手ビールメーカーが飲料売上の一部を「青森県の縄文遺跡群」世界遺産をめざす会に寄付した事例などもある。

市としては、地域電子マネーの事例とともに、電子マネーと同様の事例も参考にしながら、幅広く市民や観光客が参加できる種差海岸の環境保全および観光振興策の仕組みについて研究していく。

除雪経費の見直しを

無所属　坂本眞将

【問い】　公共工事が大幅に減少し、建設業者が存続に向けて経営の効率化・合理化に努めている中、現状では、除雪業務は受託業者の利益になっていないが、除雪経費の見直しについて伺いたい。

【答え】　市では、平成二十年度から待機料の見直しや、機械維持費を計上するなど除雪経費について改善を図ってきたが、最近の公共事業関係予算の減少などにより、建設業界を取り巻く環境は、ますます厳しくなっている。

また、当市は、積雪の少ない地域で、除雪の出動回数が少ないため、除雪による相応の収入が見込めない年もあり、除雪業者が機械を維持するのが困難な状態にあると認識している。

このような状況の中、今後、安定した除雪体制を維持していくためにも、来年度から、除雪経費の見直しについて、他都市の状況を調査しながら、さらなる改善に向けて鋭意検討していく。

生活館などの設備や備品の購入経費に対する補助を

無所属　伊藤圓子

【問い】　生活館などの設備や備品について、購入経費に対する補助制度を設ける考えは。

また、市内三カ所のコミュニティセンターについては、公民館に準ずる活動が行われており、特に補助制度が必要であると考えるが、所見を伺いたい。

【答え】　市では、町内会などが行う生活館や集会所の新築、建て替え、改修および水洗化工事については補助制度を設けているが、設備や備品の購入については補助の対象としていない。

昨今、町内会加入率の低下などに伴い、町内会費から当施設の維持管理経費を捻出することが難しくなってきていることは認識しているが、新築や改修などを行う場合に多額の資金を要することなどから、当面は施設本体の整備を重点的に支援していきたいと考えている。

また、コミュニティセンターにおける補助制度については、今後検討してみたいと考えている。

予算特別委員会

平成二十三年度予算および関連議案は、委員三十四人で構成する予算特別委員会で審査し、全議案とも原案のとおり可決されました。
その際に、各会派および無所属議員から予算に対し、総括意見がありましたので、その要旨を掲載しました。

自由民主クラブ

全議案に賛成

一般会計・各特別会計予算では、財政調整基金と市債管理基金からの繰り入れを昨年度同様の十二億円に抑制するなど、行財政改革に真摯（しんし）に取り組む姿勢に敬意を表するとともに、第五次八戸市総合計画後期推進計画に定める戦略プロジェクトに重点的かつ効率的に予算配分したことを高く評価する。

当市の悲願である県立屋内スケート場の建設と、観光面などで大きな効果が見込まれる種差海岸の国立公園編入については、早期実現に向け取り組むよう要望する。

畜産業については、県、事業者と継続的な協議を進め、地の利を生かした畜産振興に努め、また、ハサップ対応型魚市場の整備については、地元負担の軽減を求める協議を継続し、早期に着工するよう要望する。

八戸ポータルミュージアム（はっち）については、ソフト事業の一層の充実を図るとともに、山車展示に関し、早急に山車組関係者との協議を整え、展示に向けた適切な対応を求める。

さらには、ドクターヘリ二機目配備の早期実現と、八戸沖で予定されている地球深部探査船「ちきゅう」の掘削事業については、市の万全な協力態勢を要望する。

その他、特定随意契約制度活用による高齢者や障がい者の社会参加促進、女性チャレンジ講座の内容充実、深夜乗合タクシー「シンタクン」の周知徹底と乗り場の看板設置、桔梗野工業用地造成事業の決算明確化、暴風時の蕪島周辺での流木撤去と葦毛崎（あしげさき）周辺での樹木管理に関するボランティアネットワークづくりなどを要望する。

深夜乗合タクシー「シンタクン」乗り場

民主クラブ

全議案に賛成

一般会計予算では、扶助費を含む義務的経費が歳出全体の約五割を占めるなど、財政を硬直化させており、さらに、八戸ポータルミュージアム（はっち）、是川縄文館の二施設は、多額の運営費が見込まれる。

一方、安全・安心の課題を中心に、多様化・高度化する市民のニーズに応えていくため、市民と協働のまちづくりを積極的に進める時である。

子どもや高齢者などへの虐待に対する取り組み体制の強化支援策を、総合的に推進するための八戸市虐待等の防止に関する条例の制定については、高く評価するとともに、福祉行政のこまやかな取り組みに大いに期待する。

災害時要援護者支援事業については、庁内の関係部署だけでなく、地域自主防災組織とも連携し、災害時に瞬時に対応できるよう、要望する。

八戸ポータルミュージアム（はっち）については、山車搬入問題などを含め、運営の在り方や今後の方向性を関係者に説明することを要望する。

その他、第三中学校プール改修工事について、完了までの今後の対応の協議と、公会堂の障がい者用トイレの増設、また、グループホーム利用者の安全確保のため、認可基準に達していない施設が、基準を早期に満たすよう、しっかり監督することを要望する。

自動車運送事業では、交通手段の多様化などを背景に厳しい経営環境にあるが、八戸市営バス事業経営健全化計画に沿って経営の安定化を図り、単年度ベースで黒字にした努力を評価するとともに、定住自立圏路線バス上限運賃化実証実験事業を行うなど、さらなる地域の公共交通の再生に向け、方向性を見いだすよう期待する。

また、中央通りバス停について、バス利用者の安全を第一に、移設も含めて検討を要望する。

市民病院事業では、本県の医療

自動車運送事業では、厳しい経営環境が続く中、バス利用者の利便性を高めるダイヤ編成を行うとともに、経営効率化に努力を重ねていることを高く評価する。

今後は、市民、特に交通弱者の移動手段確保に向けた各種サービスの展開と、なお一層の経営効率化に努めるよう要望する。

市民病院事業では、地域の中核的基幹病院として、住民の生命と健康のため、全力で取り組んでいることを高く評価するとともに、ドクターヘリ、ドクターカーについては、多くの生命が救われており、スタッフの使命感のたまものとあらためて敬意を表する。

今後も、地域の中核的基幹病院としての役割を担い、より一層経営健全化に努めるよう要望する。

過疎が進む中、ドクターヘリやドクターカーの運用で、県内および県域を越えた周辺地域の救命率向上に大きく貢献していることに敬意を表するが、ドクターヘリの二機目の配備を強く要望する。

今後も、救命医療のさらなる充実と、公立病院特例債の償還が来年度から始まることから、病院経営改革に取り組むなど、医療の質向上と患者サービスの充実を図るよう要望する。

社民党・市民連合

市町村民税滞納者の市営住宅などへの入居を制限する四つの議案に反対、他の議案に賛成

一般会計予算では、八百五十五億円と過去最高額を更新する中で、歳入においては、市税・地方交付税で約十一億円の増を見込んでいるが、繰入金は前年度比約四十八％増となるなど、財源確保に苦慮した側面を見ることができる。

一方、歳出においては、生活保護費など増大し続ける扶助費や、一般廃棄物最終処分場の建設、大型施設の維持管理費などが主な要因となっている。

そのような中にあって、南郷区の振興、種差海岸国立公園編入促進、防災対策などの事業推進は、市政の新たな展開への仕込みと位置づけられた確かな歩みであると高く評価するが、桔梗野工業用地造成事業経営健全化支援金については、市民への説明責任を果たすことを強く求める。

要望としては、防災対策や市職員の健康管理の視点での定数管理とストレス解消への取り組み強化、指定管理事業における労働条件の検証、県立屋内スケート場建設と長根公園の再編整備、社会福祉施設での消防訓練と設備の検証、認可外保育施設の支援強化など、予算執行に当たっての取り組み強化と情報の速やかな提供を求める。

自動車運送事業では、自治体の地域公共交通への関わりが求められる中にあって、交通部の果たすべき役割は年々増加しているが、収益性を追求する施策だけが先行していることを危惧している。

臨時職員の待遇改善やバス購入費を計上し、市民の足確保への努力には敬意を表するが、公共事業に立脚した視点での交通部の在り方や、民間事業者を含めた地域公共交通計画などを構築することが、中心市街地のにぎわいやまちづくりの伸展につながることを再認識するよう望む。

長根公園

市民病院事業では、来年度から公立病院特例債の本格的償還がスタートすることや、高額医療機器や設備の更新など、厳しい財政運営が求められることから、さらなる健全経営の努力を期待するほか、ドクターヘリ、ドクターカーの安全運行による救命救急医療の充実、医療機器の更新による高度で専門的な医療の提供、また、地域医療支援病院として地域完結型医療体制の構築を求める。

公明党

全議案に賛成

一般会計・各特別会計予算では、厳しい財政状況や低迷する経済状況の中、市民生活のより一層の向上、市政発展のため、景気経済雇用政策への積極的取り組み、少子化・高齢化に対応した諸施策の推進、恵まれた自然や文化・歴史遺産を生かす観光行政の充実など、明るい未来構築を目指し、英知を結集して取り組んでいることに対し敬意を表する。

県立屋内スケート場の早期建設については、まだ先行きは不透明な状況ではあるが、議会と協調し、市を挙げて早期実現に向けて取り組むよう要望する。

中心市街地の再生については、空き店舗への入居策や借上市営住宅の完成、くらしのみちゾーンの整備促進など、ハード・ソフトを複合的に組み合わせ、活性化を図るよう要望する。

学校施設の耐震化については、来年度末でほぼ百％達成する予定となり、努力を高く評価する。

今後は、学校を含む公共施設は災害時の避難所や拠点との観点から、学校以外の市公共施設の耐震化についても推進を要望する。

指定管理者の選定については、新規申請者が、情報不足などの理由で不利益を被ることがないよう、特段の取り決め、配慮を要望する。

乳幼児の医療費無料化については、より一層の拡大を図り、子どもたちを抱える家庭の声を形にするよう要望する。

ドクターヘリについては、市民病院へ配備後約二年が経過し、来年度、県立中央病院との共同運航が始まるが、早期の二機目導入を目指し、強力な取り組みを望む。

自動車運送事業では、非常に苦しい経営を余儀なくされている中、利用者の利便性確保、経費の削減に努めるなど、奮闘していることは評価するが、有効な増収策が見えてこないことから、公営交通の役割と経営健全化を両立させるため、さらなる努力を要望する。

市民病院事業では、県南の中核的基幹病院として、高度特殊医療、急性期医療、救命救急など、大きな役割を果たしていることに敬意を表する。

今後も、医師の確保や高度先進医療の充実を図りながら、経営の効率化に一層努めるよう要望する。

八戸市立市民病院

日本共産党議員団

一般会計予算、市町村民税滞納者の市営住宅などへの入居を制限する四つの議案に反対、他の議案に賛成

一般会計予算では、県の予算措置がない中、子宮頸(けい)がんワクチンや、小児用肺炎球菌ワクチンおよびヒブワクチン接種費用の助成など評価できる点もあるが、全体として市民の要望に応えるものになっていない。

桔梗野工業用地造成事業会計経営健全化支援金については、県に対し、さらなる財政支出を求め、市民の負担を軽減させ、市民の暮らしを守ることや地域経済の活性化対策に回すべきと考える。

雇用対策については、本年度、雇用支援対策課を新設し、無料職業紹介所の運営などに取り組んでいるが、地元企業の仕事を増やすことにより、雇用の創出につなげなければ効果が出てこない。

住宅リフォーム助成制度については、来年度から、県に続き青森市においても同制度を設ける予定であることから、当市においても、社会資本整備総合交付金などを活用し、早期に同制度を創設するよう求める。

反対する四つの議案については、その内容が、市町村民税滞納者の市営住宅への入居を制限するなど、住民サービスを制限するものとなっており、市税滞納を理由に行政サービスの提供を拒否することは、憲法の要請に違反するものといわなければならない。

国民健康保険特別会計については、高すぎる国民健康保険税が市民の暮らしに大きな負担となっているため、国の圧力に屈せず住民の立場に立った同税の引き下げ・抑制の努力を求める。

また、一部医療費の減免要綱策定に当たっては、国民健康保険税滞納者について、国の基準との整合性を図るよう求める。

自動車運送事業では、市民の声を反映させ、利便性・利用率の向上を図るよう要望し、特に高齢者の利用については、路線の問題をはじめ多角的な検討を望む。

市民病院事業では、医師不足と医療費抑制政策により、厳しい財政運営を続けているが、医師確保のためのさまざまな対策を望む。

無所属

全議案に賛成

一般会計・各特別会計予算では、改組による推進体制の強化を図り、施策の実現に努めようとする姿勢と意欲を評価する。

また、子育て支援については、国の動向が定まらない中で、子ども手当費支給事業を、政府当初案どおり計上しつつも、関連法案不成立など、不測の事態に対処できるよう備えていることや、ひとり親家庭等医療費について、子どもの医療費を償還払いから現物給付に切り替えたことなどを評価する。

八戸ポータルミュージアム（はっち）については、山車展示に関して関係者との協議を重ね、市民の納得が得られる展示となるよう強く要望するとともに、意見や要望を真摯(しんし)に受け止め、事業や運営に反映させることを求める。

教育行政については、学校給食センターで、生ごみの自家処理施設を設置し、食育や環境教育などに資することなどを要望する。

八戸市営バス

自動車運送事業では、高齢社会や環境保全などの観点から、あらためて公共交通への注目や関心が高まっており、今後、公共交通政策の担当課との連携を強め、協力・共同により利用者の利便性を念頭に、親切で快適な市営バスとなることを期待している。

市民病院事業では、中核的基幹病院として、地域医療連携による地域完結型医療体制づくりに努め、急性期医療機関として大きな成果を挙げてきたことは市民の誇りでもある。

今後も、八戸市立市民病院改革プランを推進し、適正な病院経営の改善が図られるよう期待するとともに、ドクターヘリの通年運行、緩和ケア病棟の整備、総合診療課の早期設置などを要望する。

市議会の傍聴ができます

本会議、常任・特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、車いすの方は、市庁本館三階議会で、本会議のテレビ視聴ができます。

三月定例会では、四十五人の傍聴者がありました。

次期定例会は、六月に開催します。

なお、三月定例会の会議録は、六月に発行する予定です。

新たな条例

主なもの

▷八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館条例

埋蔵文化財の調査、研究および保存を行うとともに、その活用を図り、もって教育、学術および文化の発展に寄与するため、埋蔵文化財センターを設置し、その観覧料などを定め、その管理について必要な事項を定めることを目的としています。

▷八戸市美術館条例

美術の鑑賞および学習の機会ならびに創作発表の場の提供を行うことにより、市民の美術に関する活動への参画を支援し、もって文化の振興を図るため、博物館の分館である美術館を独立した施設として位置づけ、その管理について必要な事項を定めることを目的としています。

▷八戸市虐待等の防止に関する条例

子ども、高齢者、障がい者および配偶者に対する虐待などを防止するとともに、虐待などに対する取組体制の強化を図り、もって子ども、高齢者、障がい者および配偶者が安心して暮らせる社会を実現することを目的としています。

声の市議会だより

市議会では、視覚障がい者や高齢者のために、朗読ボランティア団体「やまびこの会」が朗読した「はちのへ市議会だより」の音声データをホームページでも公開していますので、ご利用ください。

議員提出議案

議員提出議案として、次の４件を可決し、意見書３件については、関係機関へ提出しました。

▷東北地方太平洋沖地震対策特別委員会設置について

▷保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

▷若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書

▷米の戸別所得補償制度の見直しを求める意見書

請願・陳情の審査結果

次の４件を審査し、いずれも継続審査となりました。

▷社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書の提出を求める陳情

▷住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情

▷住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実を求める陳情

▷住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情

人　事

○副市長に次の方を選任することに同意しました。

田名部（たなぶ）　政一（まさかず）　氏

平成二十二年（一月～十二月）の議会活動

★議案の審議件数

市長提出議案	164件
議員提出議案	6件

★会議の開催状況（延べ日数）

会期日数	78日
本会議日数	23日
議会運営委員会日数	25日
常任委員会日数（協議会含む）	
総務	32日
経済	21日
民生	21日
建設	19日
特別委員会日数	
広域連携推進	4日
観光開発	4日
港湾振興対策	4日
都市基盤整備推進	4日
予算・決算	10日

★請願・陳情の受理件数

請願	3件
陳情	10件

処理状況

採択	請願 2件
	陳情 4件
不採択	陳情 3件
継続審査	陳情 3件
取り下げ	請願 1件